

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	台湾における偽情報の拡散—2024年台湾総統選を中心に—
他言語論題 Title in other language	The Dissemination of Disinformation in Taiwan: Taiwan's 2024 Presidential Election
著者 / 所属 Author(s)	岩下 詩帆 (IWASHITA Shiho) / 国立国会図書館調査及び立法考査局 外交防衛課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	885
刊行日 Issue Date	2024-9-20
ページ Pages	75-96
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	2024年1月の台湾総統選に際しスパムブローグやディープフェイクを利用したものを含め偽情報が急増したとされている。偽情報の拡散は総統選前から行われ、法規制等対策も進められている。

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

台湾における偽情報の拡散 —2024 年台湾総統選を中心に—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課 岩下 詩帆

目 次

はじめに

- I 偽情報とは
 - II 中国による台湾への偽情報の拡散とされる事例（2024 年台湾総統選前）
 - 1 選挙に関する偽情報
 - 2 蔡英文政権に対する批判に向かわせるための偽情報
 - III 2024 年台湾総統選をめぐる台湾における偽情報の拡散状況
 - 1 選挙に関する偽情報
 - 2 蔡英文政権に対する批判に向かわせるための偽情報
 - 3 AI 技術を利用した偽情報
 - 4 中国による介入をめぐる動き
 - IV 中国による台湾における偽情報の拡散の方法及び目的
 - 1 研究者による分析
 - 2 台湾の国防報告書で示された見解
 - V 台湾に友好的な国に関する偽情報
 - 1 日本に関する偽情報
 - 2 アメリカに関する偽情報
 - VI 台湾による対策
- おわりに

キーワード：偽情報、選挙、台湾、AI、SNS、ディープフェイク、スパムフラージュ

要 旨

- ① 台湾当局は、偽情報の定義として悪意を持って情報を拡散する動機が加害者にある（悪意性）、情報の全部又は一部が誤りである（虚偽性）、個人的、社会的若しくは国家的利益を害する又は物質的な損害を与えるという結果をもたらす（有害性）という3つの要素全てを満たしたものとしている。
- ② 中国の関与が疑われる台湾への偽情報の拡散は、2024年1月の台湾総統選挙前から行われていると言われている。拡散された偽情報には、選挙に関するもののほか蔡英文政権の批判に向かわせるための偽情報があり、また、2024年1月の台湾総統選の際には、AI技術を利用した偽画像・偽動画の作成・流布、台湾のインフルエンサーによる偽情報の拡散が行われたことも指摘されている。
- ③ 中国によるソーシャルメディアを通じた偽情報の拡散については、質の低いWebコンテンツを大量に作成・配信するコンテンツファームを利用した手法や現地協力者を介した手法など複数の種類に分けられるとの研究があり、台湾の国防報告書においても同様の認識が示されている。
- ④ 中国は、台湾と日米との信頼関係を損なわせる偽情報の作成・拡散にも関与しているともみられている。日本については、主に福島第一原子力発電所の処理水に関する偽情報が多く拡散され、アメリカについては、アメリカと距離を取るべきとする「疑米論」が偽情報によって拡大したと指摘されている。
- ⑤ 台湾では、偽情報対策として、メディアリテラシー能力の養成、デバンキング（事前暴露）のほか、偽情報に関する流布を処罰する法律の制定が行われている。生成AI技術によるディープフェイクに関する偽情報を取り締まる法律も制定されるなど新たな動きもある。

はじめに

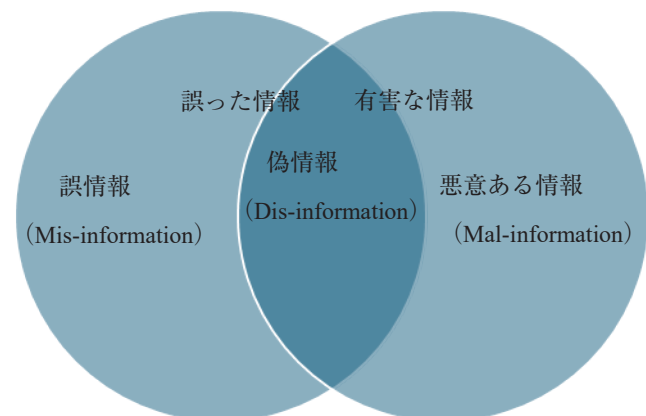
2024年1月13日に台湾総統選挙の投開票が行われた（当該選挙を以下「2024年台湾総統選」という。）⁽¹⁾。民主進歩党（以下「民進党」という。）から頼清徳副総統⁽²⁾、中国国民党（以下「国民党」という。）から侯友宜氏、台湾民衆党（以下「民衆党」という。）から柯文哲氏が立候補した。結果として、頼清徳副総統が558万6019票を集めて当選し⁽³⁾、2024年5月20日に総統に就任した。この2024年台湾総統選に際し、中華人民共和国（以下「中国」という。）の関与が疑われる偽情報が急増していたとされている。もっとも、中国の関与が疑われる偽情報の拡散は2024年台湾総統選前から幅広く行われており、また、台湾と日本、アメリカ合衆国（以下「アメリカ」という。）などとの信頼関係を損なわせるための偽情報も拡散されたと指摘されている。

本稿では、最初に偽情報の定義を概観し（I章）、2024年台湾総統選より前に実施された選挙（II章）及び2024年台湾総統選（III章）における偽情報の拡散の状況を示す。また、中国による偽情報の拡散の方法及び目的についてどのような分析がなされているかを整理し（IV章）、台湾に友好的な国に関する偽情報の拡散状況（V章）、台湾による対策を紹介する（VI章）。

I 偽情報とは

偽情報の代表的な定義としては、欧州評議会（Council of Europe）によるものが挙げられる。2017年に公表された報告書によると、虚偽の内容であるものの危害を加える意図を持って作成されていない情報を「誤情報」（Mis-information）、事実に基づく情報であるものの、個人、組織又は国に損害を与えるために使用される情報を「悪意ある情報」（Mal-information）、虚偽の内容であり、かつ、意図的に個人、社会集団、組織又は国に損害を与えるために作成された情報を「偽情報」（Dis-information）としている⁽⁴⁾（図1）。

図1 欧州評議会の報告書（2017年）における偽情報等の定義



（出典） Claire Wardle and Hossein Derakhshan, *Information Disorder: Toward an Interdisciplinary Framework for Research and Policy making*, 2017.9.27, p.20. Council of Europe Website <<https://edoc.coe.int/en/media/7495-information-disorder-toward-an-interdisciplinary-framework-for-research-and-policy-making.html>> を基に筆者作成。

*本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年5月27日である。また、人物の肩書は、全て当時のものである。

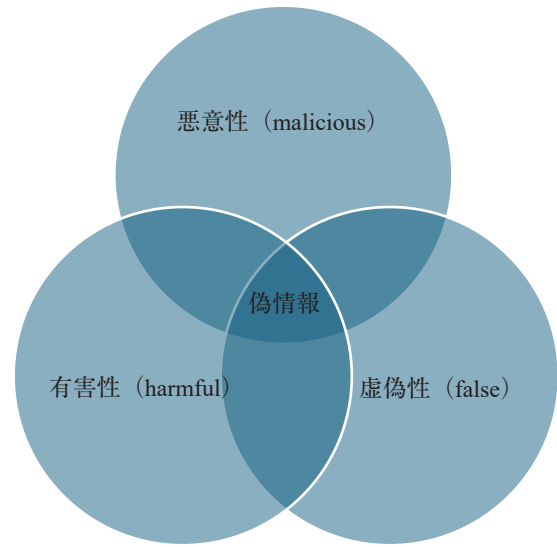
- (1) 第16期総統・副総統を選出する選挙が行われた。第11期立法委員（国会議員）選挙も同時に行われた（王淑卿「台湾の正副総統選・立法委員選、1/13即日投開票」2024.1.13. 中央廣播電臺ウェブサイト <<https://jp.rti.org.tw/news/view/id/98542>>）。
- (2) 頼清徳氏は、2020年の台湾総統選挙において副総統候補として擁立されて当選し、2020年5月に副総統に就任して2024年5月まで任期を務めた（「前行政院長を副総統候補に 民進党、台湾総統選」『読売新聞』2019.11.18;「中国に対等な対話要求 台湾 蔡総統 2期目就任演説」『読売新聞』2020.5.20, 夕刊）。
- (3) 台湾の中央選挙委員会によると、頼氏の得票数は558万6019票で、侯氏の467万1021票、柯氏の369万466票を上回った。投票率は71.86%であった（王淑卿「民進党の頼清徳・蕭美琴ペアが558万票獲得、得票率40%」2024.1.14. 中央廣播電臺ウェブサイト <<https://jp.rti.org.tw/news/view/id/98561>>）。
- (4) Claire Wardle and Hossein Derakhshan, *Information Disorder: Toward an Interdisciplinary Framework for Research and Policy making*, 2017.9.27, p.20. Council of Europe Website <<https://edoc.coe.int/en/media/7495-information-disorder>>

他方、2018年のEUハイレベル専門家グループ報告書では、偽情報とはフェイクニュースの意味にとどまらない、意図的に公共に危害を及ぼすために又は営利を目的として、作成・表示・宣伝される、虚偽であり、不正確な又は誤解を招くあらゆる形態の情報を含むとしている⁽⁵⁾。

台湾当局は、現行の偽情報に関する法規制（後述Ⅵ参照）の趣旨を考慮し、偽情報を、①悪意を持って情報を拡散する動機が加害者にある（悪意性）、②情報の全部又は一部が誤りである（虚偽性）、③個人的、社会的若しくは国家的利益を害する又は物質的な損害を与えるという結果をもたらす（有害性）という3つの要素全てを満たしたものと定義している（図2）⁽⁶⁾。

本稿では、台湾における偽情報の拡散を取り上げることから上記の定義を踏まえ、悪意を持って拡散され（悪意性）、社会的に有害な影響を及ぼし（有害性）、虚偽の内容である（虚偽性）情報を「偽情報」と定義する。

図2 台湾当局における偽情報の定義



（出典）『Anti Disinformation Policy Overview: 2019 防制假訊息政策簡介』行政院, 2019, p.3. <<https://www.ey.gov.tw/File/3565F6B94DEFD716?A=C&ref=factcheckcenter.jp>> を基に筆者作成。

Ⅱ 中国による台湾への偽情報の拡散とされる事例（2024年台湾総統選前）

中国による台湾への偽情報の拡散は、2024年台湾総統選前から行われていると指摘されている。アメリカのシンクタンクであるランド研究所（RAND Corporation）によると、中国による台湾における偽情報の拡散は蔡英文氏が当選した2016年の台湾総統選挙後に始まったという⁽⁷⁾。拡散された偽情報は、①選挙に関する偽情報（選挙候補者に関する偽情報）、②蔡英文政権の批判に向かわせるための偽情報などがある。

1 選挙に関する偽情報

2024年台湾総統選より前に実施された選挙では、選挙候補者を対象にした偽情報が拡散されてきたとされている。

toward-an-interdisciplinary-framework-for-research-and-policy-making.html>

(5) Directorate-General for Communications Networks, Content and Technology (European Commission), *A Multi-dimensional Approach to Disinformation: Report of the Independent High level Group on Fake News and Online Disinformation*, Luxembourg: European Commission, 2018, p.5. <<https://data.europa.eu/doi/10.2759/739290>>

(6) 『Anti Disinformation Policy Overview: 2019 防制假訊息政策簡介』行政院, 2019, p.3. <<https://www.ey.gov.tw/File/3565F6B94DEFD716?A=C&ref=factcheckcenter.jp>> 台湾では偽情報を「不實訊息」「假訊息」、誤情報を「錯誤訊息」、悪意ある情報を「悪意訊息」などと表現している（同；松本充豊「台湾の民主主義とデイスインフォメーション」『交流—台湾情報誌—』960号, 2021.3, p.20.）。

(7) Scott W. Harold et al., *Chinese Disinformation Efforts on Social Media*, Santa Monica: RAND Corporation, 2021, p.35. <https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR4300/RR4373z3/RAND_RR4373z3.pdf>

(1) 2018年統一地方選挙

2018年の統一地方選挙⁽⁸⁾の中で特に偽情報が選挙結果に影響を与えたとされている選挙として、高雄市長選挙が挙げられる。高雄市は台湾第2の都市であり、民進党の地盤が元々強い都市であったものの、選挙では親中派で国民党候補者の韓国瑜氏が当選し、20年ぶりに国民党が市政を担うこととなった⁽⁹⁾。偽情報の対象となったのは、民進党からの候補者で現職の陳其邁高雄市長であり、陳氏が「テレビ放映の公開討論中にイヤホンを装着して回答を教えてもらっていた」との偽情報が拡散された⁽¹⁰⁾。一方、韓氏については、前評判が低かったものの、同氏が雄弁に答弁したと評価される2016年の台北市議会での討論のYouTube再生回数が1500万回と高雄市の人口よりも多く再生されるなど不可解なケースが目立ったという⁽¹¹⁾。

台湾の大陸委員会⁽¹²⁾の報道官は、選挙期間中の記者会見において、「最近、中国から事実でない嘘の情報が流れており、それがすべて台湾民主選挙への介入を意図した圧力手段である。これらの状況は各界が皆ともに目撃しており、すでに国際社会の普遍的な公認の事実である」と述べた⁽¹³⁾。蔡英文総統は、2019年時のインタビューで中国の網軍（サイバー部隊）は統一地方選でも中国寄りの野党と「協力関係にあった」と述べている⁽¹⁴⁾。

(2) 2020年台湾総統選挙

2020年の台湾総統選挙では、蔡英文総統など各候補に対する中傷や真偽不明の情報が拡散した。例えば、「蔡英文総統の博士号は偽物だ」という偽情報が拡散された。この偽情報に関して約2か月間でYouTubeに疑惑を集中的に取り上げる10以上のチャンネルが開設され、そのうち半数は中国からの関与が疑われるものであったという⁽¹⁵⁾。

2 蔡英文政権に対する批判に向かわせるための偽情報

偽情報の拡散は、選挙に関するものだけでなく、蔡英文政権の批判に向かわせるためのものもあったとみられている。

(8) 22県・市の首長、議会議員らを選ぶ選挙である。

(9) 「『韓流ブーム』起こした国民党、高雄市長に当選、韓国瑜氏（61）」『産経新聞』（電子版）2018.11.25. <<https://www.sankei.com/article/20181125-HH267XX7ERP5BAYNZWTZZ4I2Y4/>>

(10) Harold et al., *op.cit.*(7), p.72.

(11) 台湾の人口が2300万人、高雄市の人口が280万人（有権者数はより少ない。）という点を考えると、この再生回数は自然なものではなく、何らかの作為が働いた可能性が高いという。川口貴久「外国政府によるサイバー空間を通じた選挙介入—2016年米大統領選挙と2018年台湾統一地方選挙—」2019.10.25, p.4. 日本国際交流センターウェブサイト <https://democracy.jcie.or.jp/wp-content/uploads/2021/03/川口貴久_外国政府によるサイバー空間を通じた選挙介入.pdf>; 小笠原欣幸「『韓国瑜現象』—高雄市長選挙の異変」2018.11. 小笠原ホームページ（東京外国語大学ウェブサイト）<<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/hanguoyuphenomenon.html>>

(12) 大陸委員会とは、対中国政策を担う機関で、日本の省に相当する（「大陸委員会、中共の『台湾に関する白書』に対する声明を発表」2022.8.12. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/87265.html>）。

(13) 福島香織「中国は台湾を内部崩壊させるのか—統一地方選挙で与党が惨敗の結果に考える—」『日経ビジネス』（電子版）2018.11.28. <<https://business.nikkei.com/atcl/opinion/15/218009/112700187/>>

(14) 「蔡総統 日本に安保対話要請」『産経新聞』2019.3.2; 「蔡総統が日本の産経新聞に対し、兩岸関係・台米関係・台日関係など語る」2019.3.7. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jpyok_ja/post/4701.html>

(15) 王泰俐台湾大学教授に対するインタビューによる。川原田健雄「台湾総統選「偽ニュース」過熱 中国が拡散？規制には懸念も」『西日本新聞』（電子版）2020.1.11. <<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/574845/>>

(1) 蔡英文政権に関する偽情報

台湾は「太平島⁽¹⁶⁾をアメリカに貸与することを検討している」とした偽情報が2016年頃から拡散され、2018年には台湾外交部（日本の外務省に相当）はそれを否定し、台湾国防部（日本の防衛省に相当）傘下のシンクタンク「財団法人国防安全研究院」も偽情報であると声明を発表したと報じられた⁽¹⁷⁾。2018年5月には、「台湾と国交のあるホンジュラスの外相が北京で[政府]承認を切り替えるための交渉をしている」という風説が流れ、台湾当局はそれが偽情報であることを証明するためにホンジュラス外相と台湾大使との会談と写真撮影を要求するといった対応を行った⁽¹⁸⁾。

2018年9月、台風21号により観光客が関西国際空港で足止めされた際に、「大阪中国総領事館はバスを派遣して台湾人を救出した一方、台北駐大阪経済文化弁事処⁽¹⁹⁾は何もしなかった」という偽情報がSNSで拡散され、台湾側の担当者がネット上で激しい批判を受け自殺するに至った（後述Ⅵ参照）⁽²⁰⁾。

(2) 文化・社会福祉政策に関する偽情報

蔡英文政権の文化政策に関する偽情報が拡散されたことによって、大規模なデモ活動につながった例がある。2017年夏には「蔡政権が環境への配慮から台湾の伝統文化である「幽霊銭」や線香、爆竹を禁止する計画を立てている」という偽情報が拡散され、伝統的な道教、仏教、その他の宗教的又は文化的価値観に反するとして、台北では推定1万人が抗議デモを行った⁽²¹⁾。

2020年から2022年にかけて拡散された偽情報のテーマに関する台湾ファクトチェックセンター⁽²²⁾ (Taiwan Fact Check Center: TFC. 以下「TFC」という。)の調査において、政府の政策に関する偽情報が2番目に多かったとされており、特にジェンダー、教育、社会福祉政策に関する偽情報が多かったという。ジェンダー政策に関する偽情報としては、「アジア最大のプライドパレードである「台湾LGBT+プライド」に台湾当局が資金を提供している」というもの、社会福祉政策に関するものでは、年金受給額が減少している元軍人などを標的として「現政府

(16) 太平島 (Itu Aba Island) は、南シナ海の南沙諸島にある最大の島であり、台湾が実効支配をしている一方、中国、ベトナム、フィリピンも同島の領有権を主張している（松本充豊「中台首脳会談の開催、台湾ダブル選挙前後の動き」『交流—台湾情報誌—』899号, 2016.2, p.36.）。

(17) “News That US Could Rent Itu Aba Is ‘Fake,’ Institute Says,” *Taipei Times*, 2018.7.1. <<https://www.taipetimes.com/News/taiwan/archives/2018/07/01/2003695894>>; Harold et al., *op.cit.*(7), pp.67-68.

(18) Harold et al., *ibid.*, p.68. なお、ホンジュラスは2023年3月に中国と国交を樹立し、台湾と断交した（石田耕一郎ほか「ホンジュラス、台湾と断交し中国と国交 援助倍増の拒否がきっかけか」『朝日新聞デジタル』2023.3.26.）。

(19) 台北駐大阪経済文化弁事処とは、台湾総統府が大阪に置く実質的には総領事館の役割を果たす機関である（「台北駐大阪経済文化弁事処の紹介」台北駐大阪経済文化弁事処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jposa_ja/post/15.html>）。

(20) 松原実穂子「台湾総統選めぐり「中国がSNSで偽情報？」の警戒感」2019.5.4. 毎日新聞「経済プレミア」ウェブサイト

(21) Harold et al., *op.cit.*(7), p.68; “Taiwan’s Taoists Protest against Curbs on Incense and Firecrackers,” 2017.7.24. BBC News Website <<https://www.bbc.com/news/world-asia-40699113>>

(22) 台湾ファクトチェックセンターとは、2018年に財団法人台湾媒体観察教育基金会 (TAIWAN MEDIA WATCH) と優質新聞発展協会 (weReport) が共同で立ち上げた報道の真偽を検証するサイトである。国際ファクトチェック・ネットワーク (International Fact-Checking Network: IFCN) にも加盟している（「台湾ファクトチェックセンター、IFCNに加盟」2018.11.7. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト <https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/60993.html>）。

が無意味なプロジェクトにお金を浪費した」とする偽情報などがあったという⁽²³⁾。

(3) 軍事（国防）に関する偽情報

TFC の調査によると、国防に関する偽情報は 2022 年になって増加したという。これは、2022 年 8 月のペロシ（Nancy Patricia Pelosi）アメリカ下院議長による台湾訪問が関係しているとみられている⁽²⁴⁾。例えば、ペロシ氏の訪問時に、中国人民解放軍兵士が台湾のフリゲート艦や台湾の東海岸の都市である花蓮の発電所を至近距離から眺めている偽画像⁽²⁵⁾の拡散があり、特にこの画像は中国の国営通信社である新華社通信が AP 通信に提供したため、台湾メディアや国際メディアで広く使用されることになった⁽²⁶⁾。TFC は、「これらの偽情報は台湾住民の戦争への不安を煽（あお）ったり、台湾社会の混乱や分断を図ったりしたものである」と分析している⁽²⁷⁾。

Ⅲ 2024 年台湾総統選をめぐる台湾における偽情報の拡散状況

台湾では、2024 年台湾総統選をめぐる偽情報が拡散されたという⁽²⁸⁾。台湾の当局は、2023 年 10 月に「すぐに対処すべき偽情報は 1 年余りで約 1,700 件で「数量が増えている」と危機感を示した」と報じられている⁽²⁹⁾。また、台湾当局は、総統選挙に影響しかねない特に悪質な偽情報を 2023 年だけでおよそ 700 件発見したともされる⁽³⁰⁾。拡散された偽情報には、以前と同様に、①選挙に関する偽情報（選挙候補者に関する偽情報、選挙が不正であったとする偽情報）、②蔡英文政権の批判に向かわせるための偽情報などがあった。一方、2024 年台湾総統選で拡散された偽情報の新たな特徴としては、人工知能（AI）技術を利用した偽画像・偽動画⁽³¹⁾が拡散されたこと、台湾のインフルエンサー⁽³²⁾によって作成・拡散されたことなどが指摘されている。

⁽²³⁾ なお、2020 年から 2022 年にかけて拡散された偽情報のテーマで最も多かったものは、投票不正操作であったという。Wei-Ping Li, “[TFC Disinfo Detector] A Brief Review of Disinformation Spread during Elections in Taiwan, 2020-2022 (Part II),” 2023.11.13. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9887>>

⁽²⁴⁾ *ibid.*

⁽²⁵⁾ 本稿では、「現実の画像の一部を加工して偽の情報を組み込み、あたかも本物のように見せかけた画像」を偽画像という。

⁽²⁶⁾ 台湾の複数の専門家によると、フリゲート艦と人民解放軍兵士の画像がともに画像ソフト（Photoshop）で加工されていることが判明した。AP 通信は 2022 年 8 月 11 日、AP 通信が撮影を行ったものではなく、元ファイルにアクセスできないために真正性を確認できないとする警告を配信先に送ったという（Hui-An Ho and Summer Chen, “Nancy Pelosi’s Visit Sparks New Wave of Misinformation in Taiwan,” 2022.8.13. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/8018>>）。

⁽²⁷⁾ *ibid.*

⁽²⁸⁾ 「台湾総統選、偽情報が拡散 市民 8 割が接触経験 「対中強硬派に不利」多く 中国介入か」『日本経済新聞』2024.1.11; 「台湾总统大选倒数百日 国安局曝中共介选各种手段」2023.10.5. 美国之音ウェブサイト <<https://www.voachinese.com/a/taiwan-s-national-security-bureau-warned-of-china-s-potential-manipulation-of-election-20231005/7298006.html>>

⁽²⁹⁾ 「民進攻撃の偽情報 増加」『読売新聞』2023.12.3.

⁽³⁰⁾ 「台湾総統選、偽情報が拡散 市民 8 割が接触経験 「対中強硬派に不利」多く 中国介入か」前掲注⁽²⁸⁾

⁽³¹⁾ 本稿では、「現実の映像の一部を加工して偽の情報を組み込み、あたかも本物のように見せかけた動画」を偽動画という。

⁽³²⁾ 本稿では、「ソーシャルメディア上で情報発信を行うことで、ユーザーに影響を与える人物」をインフルエンサーという。

1 選挙に関する偽情報

(1) 選挙候補者に関する偽情報

頼清徳副総統については、2023年8月にパラグアイを外遊した際、「台湾がパラグアイの住宅建設支援として、3億2000万ドルを無償提供する」とした「偽造文書」がネット上で拡散された⁽³³⁾。また、民進党から副総統に立候補した蕭美琴氏⁽³⁴⁾については、「中華民国国籍とアメリカ国籍を保持した二重国籍である」との偽情報が2023年12月初旬以来拡散されたほか⁽³⁵⁾、「中国語を話せない」という偽情報も拡散された⁽³⁶⁾。いずれの偽情報についても台湾総統府は反論し⁽³⁷⁾、TFCの調査において誤りであることが証明されたと公表した⁽³⁸⁾。上記の頼氏についての偽情報は、台湾の住宅価格高騰により選挙の焦点ともなっていた国内の住宅問題と結び付けることを意図して発信されたとみられ⁽³⁹⁾、また、蕭氏についての偽情報はアメリカとの関係が深いものと事実と反する形で思い込ませることを意図して発信されたとみられる⁽⁴⁰⁾。

(2) 選挙が不正であったとする偽情報

2024年台湾総統選では、以前と異なり、選挙当日と選挙後に選挙が不正であったとする偽情報が急増したと指摘されている。TFCによると、集計時に票を水増しするなどの不正を目撃したとの証言を装った偽動画や偽画像がYouTubeやTikTokなどを通じて台湾在住のインフルエンサーにより広められ、これらの偽動画や偽画像を閲覧した個人によってLINEやFacebookに転送されていたことが急増の原因として挙げられている⁽⁴¹⁾。

また、中国語の情報環境などを研究する市民社会組織である台湾情報環境センター（Taiwan Information Environment Research Center: IORG. 以下「IORG」という。）⁽⁴²⁾の調査によると、TikTokによる不正集計の偽動画の視聴回数がYouTubeのそれよりも多かったと報告されている⁽⁴³⁾。松田康博東京大学教授によると、TikTokは中国による情報操作に協力していると疑わ

⁽³³⁾ 「民進攻撃の偽情報 増加」前掲注⁽²⁹⁾; Wei-Ping Li, “[TFC Disinfo Detector] Foreign Forgeries – an Analysis of Disinformation Tactics Leveraging Taiwan’s Diplomatic Events,” 2023.9.4. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9555>> 台湾と公式な外交関係を有する国は、パラグアイを含めて13か国ある。

⁽³⁴⁾ 蕭氏はアメリカ人の母を持つ「知米派」として知られ、2023年11月まで駐米代表（大使に相当）を務めていた。

⁽³⁵⁾ 「【錯誤】蕭美琴不放棄美國國籍？沒有台灣身分證還敢選副總統？與事實不符」2023.12.5. MyGoPen Website <<https://www.mygopen.com/2023/12/bi-khim.html>>

⁽³⁶⁾ 「中国の「認知戦」激化 8割超が偽情報接触—台湾総統選」『時事ドットコム』2023.12.12. <<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023121200770&g=int>>

⁽³⁷⁾ 「有關網路上流傳頼副總統與巴拉圭新任總統貝尼亞簽訂議定書興建百億住宅，外交部嚴正駁斥如下」2023.8.16. 中華民國外交部ウェブサイト <https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=1163&sms=214&s=115268>; Jono Thomson, “Fake Taiwan-Paraguay Agreements Circulating Internet: Presidential Office,” *Taiwan News*, 2023.8.17. <<https://www.taiwannews.com.tw/news/4974034>>

⁽³⁸⁾ Li, *op.cit.*(33); 「【錯誤】網傳「蕭美琴書面聲明不放棄美國國籍。沒有台灣身分證還敢選副總統，雙重國籍居然擔任公職多年」？」2023.12.2. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9959>>

⁽³⁹⁾ 「2024 選舉查證筆記第三集：解讀社宅政績數字的關鍵知識 教你破解假公文小撇步」2023.11.14. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9889>> 台湾では住宅価格が高騰しており、解決策の一つとして公営住宅が注目されている。2024年台湾総統選においても公営住宅政策が議論の焦点に挙げられていたという（同）。こうした背景から、「台湾の住宅問題を解決せずに海外を支援するのは問題だと、頼氏を攻撃する狙い」との見方がある（「民進攻撃の偽情報 増加」前掲注⁽²⁹⁾）。

⁽⁴⁰⁾ 「中国の「認知戦」激化 8割超が偽情報接触—台湾総統選」前掲注⁽³⁶⁾

⁽⁴¹⁾ Wei-Ping Li, “Dissecting the False Claims of Electoral Fraud in the 2024 Taiwanese Presidential Election,” 2024.2.5. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/10284>>

⁽⁴²⁾ IORGは、「科学と教育を利用して情報操作を減らし、北京語情報環境の理解を促進し、台湾の民主的回復力を強化するための台湾の市民社会組織」である（“About IORG,” 2020.7.3. Taiwan Information Environment Research Center Website <<https://iorg.tw/en/about>>）。

⁽⁴³⁾ IORG「投票前後7天内「作票」謠言影片在 TikTok 傳播超過 YouTube」2024.1.23. Taiwan Information Environment Research Center Website <<https://iorg.tw/da/67>>

れており、偽情報の取締りをしないため問題のある情報の拡散の主役となっているものとの懸念があるという⁽⁴⁴⁾。

2 蔡英文政権に対する批判に向かわせるための偽情報

2024年台湾総統選においても、蔡英文政権に対する批判に向かわせるための偽情報が拡散され、例えば、政府や与党に不利になるようなニュースが報道されないよう報道規制があったとする偽情報⁽⁴⁵⁾や、国防に関する偽情報⁽⁴⁶⁾、食の安全への懸念を抱かせようとする偽情報があったと報告されている。特に、食の安全に関しては、「政府がアメリカ産豚肉を台湾産と表示させた」などアメリカ産輸入豚肉に関する偽情報⁽⁴⁷⁾や、「農業大臣が記者会見でブラジル産の卵に「鳥インフルエンザ」があったと認めた」などブラジル産輸入鶏卵に関する偽情報⁽⁴⁸⁾、福島第一原子力発電所の処理水と水産物に関する偽情報（後述V1参照）等が、幅広く拡散されたと報告されており、政府の不手際で食の安全が脅かされたとの批判がある⁽⁴⁹⁾。

3 AI技術を利用した偽情報

2024年台湾総統選では、初めてディープフェイクやスパムフラージュといったAI技術を利用した偽情報の拡散が確認された。このような生成AI技術は近年急速に進歩し、誰もが容易に高精度の偽画像・偽動画を作成できるという特徴ゆえに偽情報の信憑性（しんぴょうせい）を大幅に高めていると指摘されている⁽⁵⁰⁾。また、選挙への影響力工作⁽⁵¹⁾がより深刻になる可

(44) 松田康博「2024年台湾総統・立法委員選挙の分析—過程、結果および新政権の展望—」『東亜』681号、2024.3、p.7。沈伯洋台北大学助理教授も、TikTokの危険性として、世論形成のプラットフォームとしての戦略的利点をTikTokが有していると中国が認識していること、台湾にTikTokの拠点がなく十分な管理ができていないことを指摘している（Puma Shen, “TikTok: An Expanding Front in Cognitive Warfare,” *China Brief: A Journal of Analysis and Information*, 24(4), 2024.2.16. <<https://jamestown.org/program/tiktok-an-expanding-front-in-cognitive-warfare/>>）。

(45) 例えば、2023年12月に頼清徳候補に対する抗議活動に関する情報をテレビ局に取り上げないよう国家通信委員会が指示したとする偽情報が拡散された（Wei-Ping Li, “The Events the Taiwanese Media Did Not Let You Know” — The Disinformation Alleging “Censorship” in Taiwanese Media during the 2024 Taiwanese Presidential Election,” 2024.1.8. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/10125/>>）。

(46) 2023年4月、蔡英文総統がマッカーシー（Kevin Owen McCarthy）アメリカ下院議長と会談した際、中国が発射したミサイルが台湾の領空を通過したとする偽情報や、国防動員法の改正時に徴兵制の対象範囲を拡大したという偽情報が広まった（Wei-Ping Li, “Inciting Anxiety about the Looming War — the Disinformation Narratives about the Possible Taiwan Strait Crisis during the 2024 Taiwanese Presidential Election,” 2023.11.27. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9931/>>）。

(47) 「政府がアメリカ産豚肉を台湾産と表示した」「台湾人が懸念している食品添加物のラクトパミンが台湾の豚肉製品から発見された」といった偽情報がある。2021年1月、アメリカ産豚肉の輸入解禁時からアメリカ産豚肉に関する偽情報は流布され始め、2024年台湾総統選で再び拡散された（Wei-Ping Li, “Where Has the Pork Gone? the Disinformation Narratives Targeting Food Safety during the 2024 Taiwanese Presidential Election,” 2023.12.10. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9972/>>）。

(48) 「【2023/9/18-2023/9/24】 闘議 TOP10」2023.9.25. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9673/>> 台湾は2023年に卵不足に対応し卵を輸入したものの、一部の輸入卵の消費期限が誤表記されていたことが問題となった。「台湾が輸入卵5170万個を廃棄処分 農業部長が辞任」2023.9.20. 台湾新聞ウェブサイト <<https://taiwannews.jp/2023/09/台湾が輸入卵5170万個を廃棄処分%E3%80%80農業部長が辞任/>>

(49) Li, *op.cit.*(47); 「「食の安全」で与野党攻防 蔡政権、鶏卵供給で失策—最大野党職員が偽情報関与・台湾」『時事ドットコム』2023.10.16. <<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023101500226&g=int>>

(50) 「世論操作の大衆化 先端的技術も活用し対策を」『朝日新聞』2023.12.15. ランド研究所によると、生成AIはソーシャルメディアにおける情報操作の信憑性（しんぴょうせい）を高め、必要な労働力とコストを削減でき、偽コンテンツの検出を難しくすることができるという。それゆえ、ソーシャルメディアでの悪影響を及ぼす活動を広げることが可能にし、潜在的に国家安全保障に脅威をもたらすという（William Marcellino et. al., *The Rise of Generative AI and the Coming Era of Social Media Manipulation 3.0*, 2023.9.7, pp.4-5, 8-9. RAND Corporation Website <https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/perspectives/PEA2600/PEA2679-1/RAND_PEA2679-1.pdf>）。

(51) 影響力工作とは、「物理領域や情報領域におけるさまざまな活動を通じて、心理・認知領域に影響を与え、認識を混乱させ、形作り、コントロールすることで、意思決定に影響を与えることができる、主に国家主体による

能性が指摘されている⁽⁵²⁾。2024年台湾総統選においても、生成AI画像・動画は投票日が近づくにつれ技術的に高度化していったことが指摘されており、偽コンテンツを確実に検出できる技術は最新のAIの進歩に追いついていないという⁽⁵³⁾。

(1) ディープフェイク

ディープフェイク (deepfake) とは、AIによって作り出された偽の動画や音声といったコンテンツ又はそれを作るための技術をいう⁽⁵⁴⁾。2024年台湾総統選においては、総統選候補者などを対象としたディープフェイクが初めて確認された。例えば、「頼氏がアメリカ滞在時にパーティー参加者に800ドルを支払ったと民衆党の柯文哲氏が発言した」とする柯氏の声に似せた録音音声ファイルや⁽⁵⁵⁾、国民党と民衆党による候補者の一本化が模索されていた時期⁽⁵⁶⁾に、「頼氏が国民党と民衆党の協力を支持し両党が台湾市民の民意の主流であると述べた」とする偽動画が拡散されたこと⁽⁵⁷⁾が挙げられる。

また、選挙候補者を対象とするだけでなく、習近平主席やアメリカの政治家が特定の党を支持したり特定候補者を公然と支持する発言をしたかのように思わせる、ディープフェイクを利用した偽動画が拡散された⁽⁵⁸⁾。

(2) スпамフラージュ

スパムフラージュ (Spamouflage) とは、偽アカウントで身分を隠しつつ、情報を大量に発信するような情報操作の手法又はそのアカウント若しくはネットワークをいい、中国共産党の関与が疑われている。豪州戦略政策研究所 (Australian Strategic Policy Institute: ASPI) の報告によれば、2024年台湾総統選では、スパムフラージュによる偽情報の作成・拡散が確認されたという⁽⁵⁹⁾。

活動」を指す (山口信治ほか『中国安全保障レポート 2023—認知領域とグレーゾーン事態の掌握を目指す中国—』防衛研究所, 2022, p.26. <https://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2023_A01.pdf>)。

⁽⁵²⁾ 笹原和俊東京工業大学准教授によると、AI偽動画の怖さは、特定の人物の印象を簡単に貶(おとし)めることができる点であるとし、憎悪を煽(あお)るように意図して作られた偽動画が選挙前に拡散すれば、投票行動が歪(ゆが)められかねないという(「(情報偏食 ゆがむ認知) (2) 政治家憎んで偽動画」『読売新聞』2023.12.7.)。また、AI研究者ジェフリー・ヒントン (Geoffrey Hinton) 氏は、生成AIによる選挙への影響を特に懸念しているとし、「権威主義的な政府が、個人をターゲットにした偽情報を使って有権者を操作することがはるかに容易になる」と指摘している(「偽情報で世論操作 懸念 ヒントン氏」『読売新聞』2023.12.4.)。

⁽⁵³⁾ Zhuang Jing, “Media Watch: How Is Taiwan Fighting China’s Disinformation Campaign?” 2024.1.10. Radio Free Asia Website <<https://www.rfa.org/english/news/afcl/taiwan-china-disinformation-01102024224335.html>>

⁽⁵⁴⁾ 「ディープフェイクとは? ~生成AI時代に認識しておくべきサイバー脅威~」2024.2.29. トレンドマイクロウェブサイト <https://www.trendmicro.com/ja_jp/jp-security/23/h/securitytrend-20230830-01.html>

⁽⁵⁵⁾ Wei-Ping Li, “Seeing Is Not Believing: Deepfakes and Cheap Fakes Spread during the 2024 Presidential Election in Taiwan,” 2023.12.25. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/10025>> この録音音声ファイルは複数のメディア関係者に送られた (*ibid.*)。

⁽⁵⁶⁾ 2023年11月、国民党と民衆党は政権交代の可能性を高めようと、柯文哲氏と侯友宜氏のどちらかに候補者を一本化することで合意したものの、その後の調整で双方とも譲らず、一本化はならなかった(「【解説】台湾総統選挙のポイント 候補者の主張 中国との関係は」2024.1.13. NHK ウェブサイト <<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240112/k10014318291000.html>>)。

⁽⁵⁷⁾ Li, *op.cit.*(55)

⁽⁵⁸⁾ *ibid.*; Wei-Ping Li, “Seeing Is Not Believing (Part II): AI Videos Spread during the 2024 Presidential Election in Taiwan,” 2024.2.19. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/10309>>

⁽⁵⁹⁾ Albert Zhang, “As Taiwan Voted, Beijing Spammed AI Avatars, Faked Paternity Tests and ‘Leaked’ Documents,” 2024.1.18. Australian Strategic Policy Institute Website <<https://www.aspistrategist.org.au/as-taiwan-voted-beijing-spammed-ai-avatars-faked-paternity-tests-and-leaked-fake-documents/>> 豪州戦略政策研究所は、2024年台湾総統選では、少なくとも2つの中国発の脅威アクターがソーシャルメディア上で偽情報やプロパガンダを広めることにより台湾の有権者を操作しようとした試みを複数確認したと報告している。そのうちの1つの脅威アクターが、中国共産党の偽のソーシャルメディアアカウントの最大のネットワークであるスパムフラージュ (Spamouflage) 又はドラゴンブリッジ (Dragonbridge) と関連している可能性が高いものであるという (*ibid.*)。なお、脅威アクターとは、デジタル・デバイス又はシステムに意図的に損害を与える個人若しくはグループである(「脅威アクターとは何か」IBM ウェブサ

例えば、研究者がデータ等をアップロードできる「Zenodo」というサイトに蔡英文氏の権力闘争を描いた電子書籍（『蔡英文秘史』と題する。）がアップロードされた。同書は虚偽の内容を含むものであり、さらにスパムフラージュのアカウントによってX（旧 Twitter）や YouTube、Instagram、Facebook、TikTok などのソーシャルメディアプラットフォームに急速に拡散されたという⁽⁶⁰⁾。この一連の事案は、マイクロソフト社⁽⁶¹⁾の報告では、同社が中国共産党と関連付けられる国家アクターとして Storm-1376 と名付けたスパムフラージュが『蔡英文秘史』の作成と拡散に関与しており、TikTok を運営するバイトダンス社の動画編集アプリ（CapCut）で作成した動画を使用し複数のプラットフォームに拡散していたものであるとされている⁽⁶²⁾。台湾の国家安全保障問題に取り組む関係者も、この一連の件には「中国の国家安全部門が強く関係しており、短い時間内に総統に対して行ったサイバー軍による初の大規模訓練だ」との見方を示したとも報じられている⁽⁶³⁾。

また、「頼清徳氏に隠し子がいる」と頼氏の偽の DNA 親子鑑定が拡散された事例もあった。マイクロソフト社の報告では、この頼氏の偽情報の作成・拡散にも、Storm-1376 が関与しており、生成 AI により作成された架空のニュースキャスターが暴露するという体裁をとった動画により拡散されたと指摘されている⁽⁶⁴⁾。

このようなスパムフラージュによる偽情報の作成・拡散について、マイクロソフト社は、Storm-1376 という国家アクターが今回初めて AI を使用して外国の選挙に影響を与えようとしたケースであると結論付けている⁽⁶⁵⁾。

イト <<https://www.ibm.com/jp-ja/topics/threat-actor>>。プロパガンダとは、特定の思想によって個人や集団に影響を与え、その行動を意図した方向へ仕向けようとする宣伝活動の総称である（三省堂編修所「10分でわかるカタカナ語 第48回 プロパガンダ」2006.6.7. <<https://dictionary.sanseido-publ.co.jp/column/> 第48回 - プロパガンダ >）。

(60) Zhang, *ibid.*; Tsai Yung-Yao and Jonathan Chin, “China Is Posting Fake Videos of President: Sources,” *Taipei Times*, 2024.1.11. <<https://www.taipetimes.com/News/front/archives/2024/01/11/2003811930>> YouTube では、2024年1月4日から10日までの間に『蔡英文秘史』に言及する動画が少なくとも490本投稿されたという（Zhang, *ibid.*）。

(61) マイクロソフト社のセキュリティ専門家チームは脅威アクターを追跡・分析しており、それらの情報を報告書にまとめ、公開している（“Security Insider.” Microsoft Website <<https://www.microsoft.com/en-us/security/security-insider>>）。

(62) Microsoft Threat Intelligence, “Same Targets, New Playbooks: East Asia Threat Actors Employ Unique Methods,” 2024.4, pp.6-8. <<https://cdn-dynmedia-1.microsoft.com/is/content/microsoftcorp/microsoft/final/en-us/microsoft-brand/documents/MTAC-East-Asia-Report.pdf>>

(63) 温貴香「蔡総統を中傷する動画広まる 関係筋「中国サイバー軍の訓練」／台湾」（中央社フォーカス台湾）2024.1.10. ライブドアニュースウェブサイト <<https://news.livedoor.com/article/detail/25676987/>>; 「中国使用“AI 虚擬人”猛烈漫罵攻撃台湾総統蔡英文」2024.1.10. 美国之音ウェブサイト <<https://www.voachinese.com/a/china-produces-massive-ai-disinformation-videos-to-attack-tsai-ing-wen-20240110/7434189.html>>; Cindy Wang 「台湾蔡総統巡る大量の偽動画、中国が関与の可能性と報道—総統選控え」2024.1.11. Bloomberg ウェブサイト <<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-11/S72YIUT1UM0W00>>

(64) Storm-1376 は、「頼清徳氏を民進党政権から引きずり下ろす X デー」という言葉を付した AI 生成のミームや「頼清徳氏は 1980 年代に密告者だった」とする AI 生成の音声も拡散させたほか、郭台銘氏（鴻海創業者。2023 年 8 月に出馬を表明していたものの、11 月に出馬を辞退した。）が「中国国民党の侯友宜氏を支持する」と発言したように見せかけた音声を AI を用いて作成・拡散したことにも関与したという（Microsoft Threat Intelligence, *op.cit.* (62), pp.6-8.）。なお、ミームとは、インターネット上のウェブサイトや掲示板、SNS を通じて拡散され、話題になった文章や画像、動画のことを指す（「【インターネットミーム】～1分で分かるキーワード #89」2023.4.20. ソフトバンクウェブサイト <https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20230420_02>）。

(65) Microsoft Threat Intelligence, *ibid.*, p.6. メタ社も 2023 年 8 月に公表した「敵対的脅威に関するレポート」(Adversarial Threat Report) においてスパムフラージュに言及している。メタ社によると、中国がスパムフラージュの手法を用いて Facebook、X（旧 Twitter）や YouTube、TikTok など 50 以上の [ソーシャルメディア] プラットフォームやフォーラムを利用して中国の国益に沿った主張を一斉に展開する組織的なキャンペーンを行っており、これまで知られているものの中で最大のプラットフォームを横断した非公然の影響力工作活動であったという。また、メタ社はスパムフラージュに関連する台湾などを対象とした世論操作作戦に関与していた Facebook のアカウント 7,704 件などを削除したという（Ben Nimmo et al., “Second Quarter Adversarial Threat Report,” Meta, 2023.8, pp.11-12. <<https://transparency.fb.com/sr/Q2-2023-Adversarial-threat-report>>）。なお、メタ社はプラットフォーム上のセキュリティ脅威を検出して対抗するための作業に関する報告書「敵対的脅威に関するレポート」を四半期ごとに公表している（“Meta’s Threat Disruptions,” 2024.5.29. Meta Website <<https://transparency.meta.com/ja-jp/metasecurity/threat-reporting/>>）。

4 中国による介入をめぐる動き

中国による介入をめぐる動向として、若干の事例を紹介する。

台湾当局は、多くの偽情報の発信や拡散の背後に中国〔中国共産党〕の存在があると考えており、選挙介入であると批判している⁽⁶⁶⁾。実際、2023年12月には、中国共産党の当局者の指示を受け2024年台湾総統選に関する偽の世論調査をネットで報じていたとして台湾の記者が拘束されている（後述Ⅵ参照）⁽⁶⁷⁾。

2023年11月の米中首脳会談においてはバイデン（Joe Biden）大統領が習主席に2024年台湾総統選への不介入を求め⁽⁶⁸⁾、このことにより、中国が選挙介入をしていたことが台湾でも共有されるようになったという⁽⁶⁹⁾。

また、中国共産党の台湾工作を担当する幹部らが2023年12月初旬に2024年台湾総統選に関する会議を開き、「大規模、全面的」な工作から「分散」態勢に変更することで選挙介入を隠蔽するよう関係部署に指示していたと報じられている⁽⁷⁰⁾。この指示は2023年11月の米中首脳会談に対応したものであると台湾側に分析されているともいう⁽⁷¹⁾。

中国は2024年台湾総統選に介入し影響を与えようとしたものの、むしろ逆効果であったとする評価がある⁽⁷²⁾。一方、偽情報のうち、疑米論（後述Ⅴ2参照）などは将来的に密かに影響を及ぼすおそれがあると指摘されている⁽⁷³⁾。

Ⅳ 中国による台湾における偽情報の拡散の方法及び目的

前章までにみた台湾における偽情報の拡散は、中国との関係が示唆されている。本章では、中国による台湾における偽情報の拡散の方法及び目的について、研究者による分析、台湾の国防報告書（日本の防衛白書に相当）で示された見解を紹介する。

(66) 「偽情報 社会の亀裂拡大狙い」『毎日新聞』2023.11.21.

(67) 「台湾 記者が総統選の偽の世調記事を報じた疑い 中国から指示か」2023.12.23. NHK ウェブサイト <<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/20231223/k10014297511000.html>>

(68) 「米中 国防対話再開へ 台湾問題は譲らず 首脳会談合意」『読売新聞』2023.11.17. なお、ホワイトハウス発表の会談要旨や中国外交部（日本の外務省に相当）記者会見によると、当該米中首脳会談において、公式にバイデン大統領が習主席に台湾総統選へ介入しないよう求めたとの記載はない（“Readout of President Joe Biden’s Meeting with President Xi Jinping of the People’s Republic of China,” 2023.11.15. The White House Website. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/11/15/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china-2/>>; 「王毅就中美元首旧金山会晤向媒体介绍情况并答问」2023.11.16. 中华人民共和国外交部ウェブサイト <https://www.fmprc.gov.cn/wjbxhd/202311/t20231116_11181420.shtml>）。一方、非公開の場でバイデン大統領がそのように習主席に求めたとの報道が複数ある。例えば、Katsuji Nakazawa, “Analysis: How Biden’s farewell jab at Xi over Taiwan traveled across the Pacific,” 2023.11.30. NIKKEI Asia Website <<https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/China-up-close/Analysis-How-Biden-s-farewell-jab-at-Xi-over-Taiwan-traveled-across-the-Pacific>>; Justin Gomez and Fritz Farrow, “Biden and Xi talk fentanyl, Taiwan, military communication and more in 4-hour meeting,” 2023.11.16. ABC News Website <<https://abcnews.go.com/Politics/amid-tensions-biden-xi-discuss-restoring-us-china/story?id=104916838>>

(69) 「中国の武力統一非現実的 松田康博 東京大学教授」『日本経済新聞』2024.1.24.

(70) 「中国、介入隠蔽を指示 台湾・総統選、米警告念頭」『産経新聞』2023.12.13.

(71) 同上 当該会議については、他のメディアでも報じられている。例えば、Eric Cheung, “Taiwan Official: Chinese Leaders Met to Hash Out Interference Plans Targeting Island’s Presidential Election,” *CNN News*, 2023.12.8. <<https://edition.cnn.com/2023/12/08/asia/taiwan-intelligence-china-leaders-meeting-election-interference-intl-hnk/index.html>>

(72) 元アメリカ国防次官補ランドル・シュライバー（Randall Schriver）氏による評価。「[論点スペシャル] 台湾総統選 もたらす影響」『読売新聞』2024.1.15.

(73) Chen-Ling Hung et al., *AI Disinformation Attacks and Taiwan’s Responses during the 2024 Presidential Election*, 2024.4.3, p.24. Thomson Foundation Website <https://www.thomsonfoundation.org/media/268943/ai_disinformation_attacks_taiwan.pdf>

1 研究者による分析

(1) 方法

中国のソーシャルメディアにおける公然あるいは非公然の活動がどのようなものであるかについては、沈伯洋台北大学助理教授らが2020年の台湾総統選挙当時のインターネットとSNSを中心に分析した研究⁽⁷⁴⁾が紹介されることが多く、台湾の国防報告書においても言及されている⁽⁷⁵⁾。この研究によると、中国の活動は、①「対外宣伝方式」(Propaganda Mode)⁽⁷⁶⁾、②「愛国主義者による活動方式」(Pink Mode)⁽⁷⁷⁾、③「コンテンツファーム方式」(Content Farm Mode)⁽⁷⁸⁾、④「協力者方式」(Collaboration Mode)⁽⁷⁹⁾の4類型に分類されるという(表1)。

①「対外宣伝方式」は、中国政府が中台のメディア関係者と連携し、プロパガンダの手法を用いて不特定多数へ中国政府の主張のメッセージを発信する方法である。②「愛国主義者による活動方式」は、愛国主義者や共産主義の影響を受けた若者⁽⁸⁰⁾が偽情報のメッセージを大量に送る方法である。③「コンテンツファーム方式」は、政治的又は商業的な動機を持ったフリーエージェントがコンテンツファーム⁽⁸¹⁾によって大量に作成された粗悪な記事や動画を掲載したウェブサイトのURLをソーシャルメディアのプラットフォームに拡散する方法である。コンテンツファームを運営する中国あるいは在外中国企業は粗悪な記事や動画を大量に作成して自社サイトに掲載し、広告収益をフリーエージェントに分配する手法でウェブアクセス数を増やす⁽⁸²⁾。④「協力者方式」は、現地の協力者を通して偽情報を拡散する方法である⁽⁸³⁾。

(74) 沈伯洋「中國認知領域作戰模型初探：以2020臺灣選舉為例」『遠景基金會季刊』22卷1号, 2021.1, pp.1-65. <<https://www.pf.org.tw/wSite/public/Attachment/003/f1646210580296.pdf>>; Doublethink Lab, *Deafening Whispers China's Information Operation and Taiwan's 2020 Election*, 2020.10.24, pp.23-39. <<https://drive.google.com/file/d/1FW35t93GvMJ3W6rqbPhAm6lNZ4uy66jD/view?usp=sharing>>

(75) 中華民国国防部『中華民國110年國防報告書：ROC NATIONAL DEFENSE REPORT 2021』2021, pp.46-47. <<https://www.mnd.gov.tw/NewUpload/歷年國防報告書網頁專區/歷年國防報告書專區.files/國防報告書-110/110年國防報告書-英文版.pdf>>

(76) 中国語原文は、「外宣模式」である。

(77) 中国語原文は、「粉紅模式」である。

(78) 中国語原文は、「農場模式」である。

(79) 中国語原文は、「協力模式」である。

(80) 共産主義の影響を受けた若者を「小粉紅」という。

(81) コンテンツファーム(Content farms)とは、広告収入を目的として質の高くないWebコンテンツを大量に作成・配信する企業・サービスを指す(情報処理推進機構『情報セキュリティ白書 2023』2023, pp.219, 232.)。

(82) Doublethink Lab, *op.cit.*(74), pp.27, 31, 37. 中国共産党中央委員会傘下の情報機関である中央統一戦線部と関わりのある企業がコンテンツファームを運営している場合もあるが、中国のプロパガンダの一部とは知らないまま訪問者を増やして広告収入を得る目的で一般人が運営する場合もあるとしている(*ibid.*; 山口ほか 前掲注(5), p.31.)。

(83) Doublethink Lab, *ibid.*, pp.38-39. 現地協力者は経済的動機により偽情報の作成・拡散を行う。特徴として、協力者は中国の影響力を認識していない可能性があることなどが挙げられている(*ibid.*; Poyu Tseng and Puma Shen, "The Chinese Infodemic in Taiwan," 2020.7.26. Medium Website <<https://medium.com/doublethinklab/the-chinese-infodemic-in-taiwan-25e9ac3d941e>>.)。

表1 中国のソーシャルメディアにおける活動

方式	対外宣伝方式 (Propaganda Mode)	愛国主義者による 活動方式 (Pink Mode)	コンテンツファーム 方式 (Content Farm Mode)	協力者方式 (Collaboration Mode)
具体的な手法	中国政府が中台のメディア関係者と連携し、不特定多数へプロパガンダの手法を用いて中国政府の主張である情報を発信する。	愛国主義者や共産主義の影響を受けた若者が偽情報のメッセージを大量に送る。	政治的又は商業的な理由でフリーエージェントがソーシャルメディアプラットフォームに偽情報を含んだ内容に乏しい粗悪な記事や動画を大量に生産・掲載したウェブサイト(コンテンツファーム)のURLを拡散する。	台湾在住の協力者を通して偽情報を拡散する。
指示者	中国(中央)政府	なし又は中国地方政府。中国共産党の青年組織である中国共産主義青年団との関係が疑われるケースがある。	中国又は在外中国コンテンツファーム運営企業	作成者と拡散者の協力に基づいている。
仲介者	中台のメディア関係者	なし	なし	・ウェブサイト ・LINE ・風説 を通して拡散
拡散チャンネル	TV、新聞、ラジオによる報道	・Weibo ・WeChat 公式アカウント ・ライブストリーミングプラットフォーム ・YouTube ・Facebook への大量の書き込み	利益目的の個人(コンテンツファームの登録者ユーザー)により、 ・ウェブサイト ・YouTube ・Facebook ・ライブストリーミングプラットフォーム ・LINE を通して拡散	
標的 (偽情報の受け手)	大衆一般	拡散媒体を利用している人物	拡散媒体を利用している人物	拡散媒体を利用している人物

(出典) Doublethink Lab, *Deafening Whispers China's Information Operation and Taiwan's 2020 Election*, 2020.10.24, pp.23-39. <<https://drive.google.com/file/d/1FW35t93GvMJ3W6rqbPhAm6lNZ4uy66jD/view?usp=sharing>>; 沈伯洋「中国認知領域作戦模型初探：以2020臺灣選舉為例」『遠景基金會季刊』22卷1号, 2021.1, pp.29-47. <<https://www.pf.org.tw/wSite/public/Attachment/003/f1646210580296.pdf>> を基に筆者作成。

4 類型のうち③「コンテンツファーム方式」は、2018年の統一地方選挙、2020年の台湾総統選挙において影響を及ぼしたと報告されている⁽⁸⁴⁾。また、沈伯洋台北大学助理教授によると、台湾に最も大きな影響を与える可能性があり脅威であるのは④「協力者方式」であるという。偽情報を作成する者も拡散する者も共に台湾に居住する場合があります、その標的(偽情報の受け手)に応じて偽情報をよりの確に作成し、拡散できることをその理由として挙げている⁽⁸⁵⁾。

⁸⁴ Doublethink Lab, *ibid.*, pp.28-37. 2018年の統一地方選挙では、①直接運営型のコンテンツファーム、2020年の台湾総統選挙では②利益誘導型(自分のページやグループに共有することで利益を得る方法)や③ビデオ・YouTubeをベースにしたモデルのコンテンツファームが用いられたと報告されている(*ibid.*)。

⁸⁵ 松本 前掲注(6), p.21. ほかに、台湾中央研究院社会学研究所の呉介民氏は、インフルエンサーの資金調達方法にまつわる問題を指摘しており、インフルエンサーの活動は視聴者による投げ銭(寄付)によるので、明確な契約関係がなくとも、親中の言動に対する投げ銭が増えるならばおのずと親中あるいは反民進党言説を広める

その他の研究においては、偽情報の発信者を隠す、あるいは自らは発信せずに偽情報を拡散させる手法が指摘されている⁽⁸⁶⁾。台湾外交部（日本の外務省に相当）の李淳政務次長（日本の次官に相当）は、「中国に起因する偽情報でも先に報道しないのが中国のやり方。台湾独自の報道として後から報じることで、台湾分断を印象づけようとしている」と述べている⁽⁸⁷⁾。

(2) 目的

中国が台湾に偽情報を拡散する目的については、中国に対してより好意的な態度をとる高官を台湾の有権者が選ぶよう誘導することで自発的な併合に向けて台湾の姿勢を軟化させること、蔡英文政権に対する国民の信頼を失わせて台湾の社会を分断してその士気をくじくこと、無能な政府というイメージを植え付けること、中国は事業が盛んな魅力ある場所であるという印象を持たせること等であるとの分析がある⁽⁸⁸⁾。

2 台湾の国防報告書で示された見解

2023年の台湾の国防報告書は、中国は台湾に対して、情報を含めたあらゆる領域で、伝統的・非伝統的な手段が混在した状態のハイブリッド戦を行っている⁽⁸⁹⁾。例えば、2022年8月、中国は一方的に演習区域を画定し、台湾に隣接する区域と中国本土沖で数日間にわたって実弾演習を行う合同作戦部隊を配置した。その際、272通の偽メッセージを送信して、統一

方向に向かってしまうであろうという（劉彦甫「台湾の隅々に侵食する「中国ファクター」の実態」『東洋経済オンライン』2023.8.2. <<https://toyokeizai.net/articles/-/691574?page=2>>）。

⁽⁸⁶⁾ 例えば、ランド研究所は、メッセージのスポンサーや発信者を覆い隠し、あたかも社会の一部から出てきたものであるかのように見せかけることで世論を操作したり（アストロターフィング）、SNSメッセージングや偽情報拡散の取組を愛国的なネットユーザーへ委託したりすることがあると指摘している（Harold et al., *op.cit.*(7), pp.22-24.）。また、ブルッキングス研究所（Brookings Institution）によると、アジアやその周辺国家を標的とした外国のアクターによる情報操作キャンペーンでよく使われる戦術は、標的とする社会を内部から弱体化させるために、社会内の両極端の意見を増幅させることであるという（Jessica Brand, “Overview: The Impact of Disinformation on Democracy in Asia,” Ryan Hass and Patricia M. Kim eds., *Democracy in Asia*, 2022.12, pp.32-33. CAPRI Website <<https://caprifoundation.org/wp-content/uploads/2022/12/Brookings-2022-Democracy-in-Asia.pdf>>）。欧州ハイブリッド脅威対策センター（European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats: Hybrid CoE）の研究報告書は、中国は情報操作において非国家主体に働きかける一方、自らはあくまでもスポンサーとして機能していると指摘している（Jukka Aukia, “China’s Hybrid Influence in Taiwan: Non-state Actors and Policy Responses,” *Hybrid CoE Research Reports*, 9, 2023.4, pp.13-18. <<https://www.hybridcoe.fi/wp-content/uploads/2023/04/20230406-Hybrid-CoE-Research-Report-9-Chinas-hybrid-influence-in-Taiwan-WEB.pdf>>）。さらに、オンライン情報の出所をめぐる曖昧さは、中国が偽情報のあらゆる事例の背後にいるかもしれないという印象を与えるとも指摘されているほか、民主主義国ゆえの偽情報に対する浸透性・脆弱性（ぜいじゃくせい）という問題も指摘されている（Harold et al., *ibid.*, p.74; Linda Zhang, “How to Counter China’s Disinformation Campaign in Taiwan,” *Military Review*, 100(5), 2020.9-10, p.24. <<https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/military-review/Archives/English/SO-20/Zhang-Disinformation-Campaign-1.pdf>>；「偽情報 社会の亀裂拡大狙い」前掲注(66)）。

⁽⁸⁷⁾ TikTokにおいて「米国が台湾人の血液でウイルスを作り、同じDNAの中国人を絶滅させようとしている」という旨の偽情報が拡散され、台湾紙『聯合報』においても「米国が台湾に生物兵器の開発を要請」と報道された。この『聯合報』による報道直後、中国メディアが同内容を転載したという。「台湾世論を分断 中国発偽情報」『産経新聞』2023.12.21.

⁽⁸⁸⁾ Matthew Becerra, “The Battle for Reality: Chinese Disinformation in Taiwan,” 2022.8.24. Geopolitical Monitor Website <<https://www.geopoliticalmonitor.com/the-battle-for-reality-chinese-disinformation-in-taiwan/>> 実際は、中国政府に対するポジティブな偽情報よりも台湾当局に対するネガティブな偽情報の方が効果的であるとの報告もある（Tzu-Chieh Hung and Tzu-Wei Hung, “How China’s Cognitive Warfare Works: A Frontline Perspective of Taiwan’s Anti-Disinformation Wars,” *Journal of Global Security Studies*, 7(4), 2022.7, pp.10-12. <<https://doi.org/10.1093/jogss/ogac016>>）。

⁽⁸⁹⁾ 中華民国国防部『112年国防報告書専區 ROC NATIONAL DEFENSE REPORT 2023』2023.9. <<https://www.mnd.gov.tw/newupload/ndr/112/112ndreng.pdf>> 情報以外の領域としては、政治、外交、法、心理、プロパガンダ、犯罪が挙げられている（同, pp.41-42.）。

のための武力行使が迫っているという雰囲気演出させたと報告している⁽⁹⁰⁾。

また、「中国は、メディアやインターネットでの〔台湾社会・台湾住民への〕浸透と〔台湾社会・台湾住民間の〕分断を抜きに行っている」とも述べている。その手段としては、①インターネットのハッキングと侵入、②問題あるメッセージの流布、③統一戦線工作⁽⁹¹⁾による大げさなプロパガンダと侵入、④「意図的なわいきょく、直接的な改ざん、分断化と挑発、脅迫と威嚇」の手法を用いて、台湾に関する諸問題の本質を修正し、歪（ゆが）めることで、台湾社会を分裂させ国民間にくさびを打ち込むことであるという⁽⁹²⁾。

V 台湾に友好的な国に関する偽情報

中国は、台湾と日米をはじめとする友好的な国との信頼関係を損なわせるための偽情報を拡散させようとしていると指摘されている。また、中国は、台湾の若い世代に焦点を絞り、親中感情、反米感情及び反日感情を醸成しようとしているという⁽⁹³⁾。

1 日本に関する偽情報

日本に関しては、主に福島第一原子力発電所の処理水に関する偽情報が多く拡散された。例えば、①無関係の画像や動画を転用して魚やクジラ・イルカが海岸に打ち上げられている偽画像⁽⁹⁴⁾、②ディープフェイク技術を利用して魚介類が突然変異したように編集した偽動画・偽画像、③政府関係者・政治家の取組や発言を悪用したものとして、2011年に福島第一原子力発電所の低濃度汚染水を浄化した水を飲んだ園田康博内閣府政務官について「病気を長く思い、結果的に2020年に骨髄腫で死んだ」とする偽情報⁽⁹⁵⁾、西村康稔経済産業相の水産物禁輸撤廃を求めた記者会見のニュース動画を「日本の魚が台湾に輸入された」と虚偽の説明を付け加え改ざんした動画⁽⁹⁶⁾、さらには岸田文雄首相が2023年8月に福島産の魚介類を試食し安全性をアピールしたことについて、安倍晋三元首相が襲撃後搬送されている画像を利用して「岸田首相が福島産の魚介類を試食後救急搬送された」と虚偽の説明を加えた画像⁽⁹⁷⁾があった。また、「オバマ元米大統領やプーチン大統領が処理水放出を非難した」と虚偽の説明を加えた動画⁽⁹⁸⁾

⁽⁹⁰⁾ 同上, p.42.

⁽⁹¹⁾ 統一戦線工作とは、[中国共産党において、] 主要敵（党外勢力）に対抗するために、主要敵（党外勢力）を内部分裂させ、友好勢力を増やそうとする策略を意味するとされる。山口信治「中国の影響工作概観」『NIDS コメンタリー』288号, 2023.12.8. <<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary288.pdf>>

⁽⁹²⁾ 中華民国国防部 前掲注(89), p.42.

⁽⁹³⁾ Puma Shen (沈伯洋), 長迫智子抄訳・編集「台湾のディスインフォメーション情勢について」『インド太平洋地域のディスインフォメーション情勢分析』2023.11, p.64. 笹川平和財団ウェブサイト <<https://www.spf.org/global-data/user172/disinformationwebsitearticle.pdf>>

⁽⁹⁴⁾ 「【錯誤】 網傳影片「日本今年3、4月偷排核廢水，導致大量海洋生物死亡」？」2023.9.1. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9541>>; 「【錯誤】 網傳「日本排放核廢水，50頭鯨魚集體自殺，聯合國同意中國用氫彈」？」2023.9.8. *ibid.* <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9575>>

⁽⁹⁵⁾ Wei-Ping Li, "[TFC Disinfo Detector] Riding on the Tide --- The Disinformation Circulated in Taiwan Surrounding the Fukushima Nuclear Wastewater Release," 2023.9.18. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9609>>

⁽⁹⁶⁾ 「【易生誤解】 網傳「日本媒體報導日本排放核廢水，原銷往中國、香港、澳門2萬條魚，今晚已經改銷，運往台灣」？」2023.8.29. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9521>>

⁽⁹⁷⁾ 「【錯誤】 網傳「日本首相岸田文雄吃了福島海鮮送醫」？」2023.9.5. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9564>>

⁽⁹⁸⁾ 「【錯誤】 網傳影片「歐巴馬對日本排放核廢水的行徑，開始發飆譴責了」？」2023.9.1. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9543>>; 「【錯誤】 網傳影片「俄羅斯將派員到福島檢測附近海域水質，如果不

も拡散された⁽⁹⁹⁾。

TFC は、「今回の処理水に関する偽情報も食の安全に対する長年の懸念に付け込んだものであり、台湾住民の日本への不信感を高め、日本に友好的な蔡英文政権・民進党の姿勢を批判し世論を分断する目的を持っていた」と分析している⁽¹⁰⁰⁾。また、マイクロソフト社は、処理水に関する偽情報の拡散には、Storm-1376 が関与していたと報告している⁽¹⁰¹⁾。OpenAI 社も、スパムフラージュが同社の生成 AI を使用して「2023 年末に福島第一原子力発電所の処理水を放出し海洋環境を破壊した」と日本を非難する記事を作成しアメーバブログ (Ameba Blog) などのソーシャルメディアプラットフォームやフォーラムに投稿した、と報告している⁽¹⁰²⁾。蔡英文政権の偽情報対策を担う関係者は「処理水絡みの偽情報が台湾世論にもたらした影響は限定的だ」としつつ、「今回ネット上で広まった偽情報には、蔡政権の対日姿勢を批判して台湾社会の分断を図るとともに、台湾住民に誤った情報を流し、反日感情を煽 (あお) る狙いが含まれている」と分析している⁽¹⁰³⁾。

2 アメリカに関する偽情報

アメリカに関しては、2022 年に「アメリカの退役軍人は台湾の健康保険を利用できる」といった偽情報⁽¹⁰⁴⁾や台湾の半導体企業 TSMC が「アメリカに奪われる」とする偽情報⁽¹⁰⁵⁾、2023 年に「台湾住民と中国本土の人々の DNA の同類性を利用して生物兵器をつくり、中国人を絶滅させる」といった偽情報⁽¹⁰⁶⁾が拡散された。

合格、將不排除用武力解決」?」2023.9.1. *ibid.* <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9546>>

(99) なお、日本政府は福島第一原子力発電所の処理水に関する偽情報に対して対策を行っている。外務省は、問題となった偽情報を否定する報道発表を发出するなどの対応をとったほか、外務省の公式 X (旧 Twitter) や YouTube において、多言語で処理水の安全性を訴える動画を紹介している。また、処理水に限らずより広い情報操作への対応に関しては、2023 年 12 月 6 日に日米間で情報操作に係る協力文書に署名している (「偽情報の拡散を含む情報操作への対応」2024.5.8. 外務省ウェブサイト (国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP) により保存されたページ) <https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13698773/www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pagew_000001_00550.html>; 「処理水「偽情報」、AI で防ぐ」『日本経済新聞』2023.7.30; 外務省, “Why is the discharge of ALPS treated water safe? | MOFA,” 2023.4.11. YouTube <<https://www.youtube.com/watch?v=PU1s2lSKe5I>>; 外務省 (@MofaJapan_jp)「#ALPS 処理水の海洋放出はなぜ安全なのか。」2023.7.21, 21:23 のツイート <https://x.com/MofaJapan_jp/status/1682365567922229248>。

(100) Li, *op.cit.* (95) また、日本のイメージ低下を狙ったこのような偽情報は、2013 年頃から既に中国メディアによって流布されていたという (*ibid.*)。

(101) Microsoft Threat Intelligence, *op.cit.* (62), p.9.

(102) Open AI, “AI and Covert Influence Operations: Latest Trends,” 2024.5.30, pp.23-25. <https://downloads.ctfassets.net/kftzwdyauwt9/5IMxzTmUclSOAcWUXbkVrK/3cfab518e6b10789ab8843bcca18b633/Threat_Intel_Report.pdf>

(103) 石田耕一郎「処理水の偽情報が中国語で拡散 大臣会見も改ざん、対日感情に影響か」『朝日新聞デジタル』2023.9.2.

(104) 「【錯誤】 網傳「美國要求美國退伍軍可使用台灣健保」、「在亞太地區所有的美國退伍軍人均享台灣健保」、「民進黨準備和美國簽約, 要讓美國退休軍人享有台灣健保」?」2022.11.22. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/8466>>

(105) 「中国、台湾世論「誘導」「TSMC 政権が米に売った」『読売新聞』2022.12.18; 「「情報戦」の最前線台湾ではいま」2023.1.13. NHK ウェブサイト <https://www3.nhk.or.jp/news/special/sci_cul/2023/01/special/taiwan-2/> 米メディアが台湾有事の際エンジニアを退避させる可能性に言及したものが、中国公式メディアによって「TSMC がアメリカの会社になる」などという文脈を付け加えて引用・拡散され、さらに、台湾の中国寄りの人々によって SNS で拡散されたという (「情報戦」の最前線台湾ではいま) 同)。

(106) 「台湾世論を分断 中国発偽情報」前掲注(87); 「【錯誤】 網傳「美國在台灣要做生物戰劑研發, 因為台灣人 DNA 可以代表全中國」、「榮總 15 萬血液樣本配合美國製造病毒滅絕中國人」?」2023.8.7. Taiwan Fact Check Center Website <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/9438>>; 宮崎紀秀「「アメリカが台湾人の血で作ったウイルスで中国人を絶滅させる」という偽情報が流れたワケ?」2023.8.8. Yahoo! JAPAN ニュースウェブサイト <<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/26fcbe1c148ab6ad31b83851e0ec095f38af01f3>>

IORGによると、近年台湾では「アメリカは台湾を見捨てる」、「アメリカは台湾を守るほど強くない」、「アメリカは世界の混乱と戦争の源」といったアメリカに対する懐疑的、悲観的な見方が一部に広まっているという。例えば2022年のロシアによるウクライナへの侵攻時には、「アメリカは戦争の源」「アメリカは[ウクライナ同様]台湾を見捨てる」「アメリカはウクライナを駒として利用している。台湾はアメリカの駒になってはならない」などといったナラティブ⁽¹⁰⁷⁾が拡散されたという⁽¹⁰⁸⁾。このようなアメリカに対する懐疑的な見方は「疑米論⁽¹⁰⁹⁾」と呼ばれている⁽¹¹⁰⁾。

美國肖像 (American Portrait)⁽¹¹¹⁾の世論調査によると、台湾住民のアメリカへの信頼度は2021年9月には45.3%であったものの、2023年9月には33.9%へと低下したと報告されている⁽¹¹²⁾。また、疑米論は従来であれば比較的中国寄りの政治家や研究者を中心に語られていたものの、2023年5月時点ではより広く台湾の有識者の間でも広まっており、「アメリカを頼れない」というこれまでの言説だけでなく、「アメリカこそが台湾海峡の平和と安定を害している」という批判的な論調までも目立っていたともいう⁽¹¹³⁾。

中国による偽情報が台湾における疑米論を拡大させた、とも指摘されている⁽¹¹⁴⁾。IORGの報告書は、疑米論の発信と拡散の双方において中国は最も大きい影響力を有するとしており、「アメリカは私益のために最終的には台湾を裏切る」というナラティブが主要テーマであるとしている⁽¹¹⁵⁾。一方で、IORGは、中国が疑米論の発信・作成よりもその拡散により強く関与しているとも指摘している⁽¹¹⁶⁾。

VI 台湾による対策

台湾では偽情報への対策として、教育機関や政府機関での①メディアリテラシー能力の養成、②政府やファクトチェック機関によるデバンキング (debunking)⁽¹¹⁷⁾、③偽情報に関する流布

(107) ナラティブとは、特定の価値観や視点を反映・奨励し、真偽や価値判断が織り交ざる伝播性の高い物語を指す(川口貴久「権威主義国家によるデジタル影響工作と民主主義」一田和樹ほか『ネット世論操作とデジタル影響工作—「見えざる手」を可視化する—』原書房, 2023, p.209.)。

(108) “Manipulated Warfare: Ukraine Bad, US Bad, Russia Good, Abandon Taiwan,” 2022.3.3. Taiwan Information Environment Research Center Website <https://iorg.tw/_en/da/21>

(109) 中国語原文は、「疑美論」である。

(110) IORGは「台湾はアメリカとの距離を置くべき又はその関係を縮小するべきことを示唆するような不合理な、あるいは無節操に影響を与えようとするナラティブの集合」と定義づけている (“Manipulated Warfare: Ukraine Bad, US Bad, Russia Good, Abandon Taiwan,” *op.cit.*(108))。

(111) アメリカと中国に対する市民認識を調査する台湾を拠点とする民間組織(美國肖像 (American Portrait) Website <<https://www.american-portrait.tw/en/>>)

(112) “2023 Survey Results of the “American Portrait” – Press Release,” 2023.11.8. 美國肖像 (American Portrait) Website <<https://www.american-portrait.tw/l/2023-survey-results-of-the-american-portrait-press-release/>>

(113) 峯村健司『台湾有事と日本の危機—習近平の「新型統一戦争」シナリオ—』PHP研究所, 2024, p.234.

(114) 「台湾 くすぶる「疑米論」」『産経新聞』2023.10.31.

(115) 当該報告書では、2021年から2023年までの間の主要な12の出来事を抽出し、疑米論と分類できる84件のナラティブを特定した上で8つの類型に分類できることを示している (“Manipulated Warfare: Ukraine Bad, US Bad, Russia Good, Abandon Taiwan,” *op.cit.*(108))。

(116) 84件のナラティブのうち、中国共産党が拡散に関与したのは70件(そのうち31件は偽情報)であったものの、半数以上(44件)は台湾のインフルエンサーやニュースメディア、有名コメンテーターといった発信源であった(*ibid.*)。

(117) 「事前暴露」ともいう。偽情報が拡散するよりも前に「偽情報である」と伝えることで、偽情報の受容や拡散を抑制できるという考えに基づく(川口貴久「台湾は情報操作に“耐える”社会をどうつくったのか 知られざる「極秘研修」とファクトチェックの仕方とは」『Wedge ONLINE』2024.2.8. <<https://wedge.ismedia.jp/articles/>

を禁止する法律の制定が行われている⁽¹¹⁸⁾。デバンキングに関しては、行政院がファクトチェックのサイト⁽¹¹⁹⁾を開設しており、虚偽が判明後4時間以内にプレスリリースを出しているほか、事実確認を行う民間のファクトチェック団体（TFC、MyGoPen⁽¹²⁰⁾）、政府の偽情報の対策・効果を研究し、評価を行う民間の評価機関（IORG、台湾民主実験室（Doublethink Lab）⁽¹²¹⁾、黒熊学院⁽¹²²⁾）もある。

偽情報の流布を一般的に規制する法律としては社会秩序維持法⁽¹²³⁾があるほか、特定の種類の偽情報の流布を規制する法律が複数ある⁽¹²⁴⁾。また、より広く影響力工作に対処するものとしては反浸透法⁽¹²⁵⁾が挙げられる（表2）。

社会秩序維持法は、第63条第1項第5号において、公の秩序と平和を損なうような風説を広めた者には3日以下の拘留又は3万台湾ドル⁽¹²⁶⁾（約14.6万円）以下の過料を科すことを定めている。社会秩序維持法第63条第1項第5号を適用し2018年から2019年までに審理された事件は、ほぼ選挙に関する情報を対象としたものであったという⁽¹²⁷⁾。近年の例では、2022年にビデオゲームストーリーミング twitch で蔡英文総統が死亡したという偽情報を拡散したインフルエンサーに3,000台湾ドル（約1.5万円）の過料が科せられたという事件がある⁽¹²⁸⁾。

特定の種類の偽情報に関して定められている法律としては、公職者選挙罷免法⁽¹²⁹⁾、正副総統選挙罷免法⁽¹³⁰⁾、災害防止救助法⁽¹³¹⁾、伝染病予防法⁽¹³²⁾、食品安全衛生管理法⁽¹³³⁾、食品管理

/32908?page=2>）。

(118) 『Anti Disinformation Policy Overview: 2019 防制假訊息政策簡介』前掲注(6), p.4.

(119) 「即時新聞澄清」行政院ウェブサイト <<https://www.cy.gov.tw/Page/5519E969E8931E4E?page=1&PS=15&>>

(120) 2019年に設立されたファクトチェック業務を主な事業とする企業（「組織架構 設立要點」MyGoPen Website <https://www.mygopen.com/p/blog-page_58.html>）

(121) 2019年に設立された非営利組織。中国の悪質な影響力工作と偽情報キャンペーン及びその影響を研究することに重点を置く（「About Doublethink Lab.」Doublethink Lab Website <<https://doublethinklab.org/>>）。

(122) 市民に平時と戦時の両方の状況において、自立し、敵の偽情報作戦を認識するのに役立つ知識とスキルを提供する専門講座を開設する民間団体（「About Kuma Academy.」黒熊學院ウェブサイト <<https://kuma-academy.org/about?lang=en>>）

(123) 中国語原文は、「社會秩序維護法」である（「社會秩序維護法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0080067>>）。

(124) 陳徳頤「台湾における偽情報の対策および現況」『情報法制レポート』4号, 2023.3.13, p.86. <<https://jilis.org/report/2023/jilisreport-vol5no7.pdf>>

(125) 中国語原文は、「反滲透法」である（「反滲透法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0030317>>）。

(126) 日本銀行の報告省令レート（令和6年8月分）に基づき、100台湾ドル3.09米ドルで計算した。なお、1米ドルは158円。日本銀行国際局「報告省令レート（令和6年8月分）」2024.7.19. <https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/syorei/hou2408.htm>

(127) 陳 前掲注(124), p.87.

(128) “Freedom on the Net 2023 Taiwan.” Freedom house Website <https://freedomhouse.org/country/taiwan/freedom-net/2023#footnote11_i08n6fx>

(129) 中国語原文は、「公職人員選舉罷免法」である（「公職人員選舉罷免法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0020010>>）。

(130) 中国語原文は、「總統副總統選舉罷免法」である（「總統副總統選舉罷免法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0020053>>）。

(131) 中国語原文は、「災害防救法」である（「災害防救法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0120014>>）。

(132) 中国語原文は、「傳染病防治法」である（「傳染病防治法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=L0050001>>）。

(133) 中国語原文は、「食品安全衛生管理法」である（「食品安全衛生管理法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=L0040001>>）。

(134) 中国語原文は、「糧食管理法」である（「糧食管理法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=M0030037>>）。

法⁽¹³⁴⁾、農産物市場取引法⁽¹³⁵⁾などが挙げられる⁽¹³⁶⁾(表2)。災害防止救助法は、関西国際空港に関する偽情報により台北駐大阪経済文化弁事処の担当者が自殺した事件(前述Ⅱ2(1)参照)をきっかけに法改正が進められたという⁽¹³⁷⁾。

反浸透法は、2020年に施行され、「域外敵対勢力」⁽¹³⁸⁾の組織・人物などから指示や委託あるいは資金援助を受けて、政治献金や違法な選挙活動に携わることなどを禁じた法律であり、5年以下の懲役及び1000万台湾ドル(約4882万円)以下の罰金が科される⁽¹³⁹⁾。2023年12月には、台湾の記者が域外敵対勢力とされる「中国共産党福建省委員会」からとみられる指示を受け、虚偽の世論調査結果を作成・公表したことにより、反浸透法及び正副総統選挙罷免法違反の疑いがあるとして身柄を拘束されたと報じられている(前述Ⅱ4参照)⁽¹⁴⁰⁾。

さらに、2023年には生成AI技術による偽情報を用いて選挙に影響を与えようとする行為に罰則を設けるなどとする公職者選挙罷免法、正副総統選挙罷免法の改正が行われた。改正により、選挙に影響を与える意図をもってディープフェイクによる文書、図画、録音、録画等で風説又は虚偽の言説を広め、公衆又は他人に損害を与えた者は、5年以下の懲役が科されるなどの罰則が設けられた⁽¹⁴¹⁾。

⁽¹³⁵⁾ 中国語原文は、「農産物市場交易法」である(「農産物市場交易法」<<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=M0030070>>)。

⁽¹³⁶⁾ Jude Blanchette et al., “Taiwan’s Disinformation Response,” *Protecting Democracy in an Age of Disinformation: Lessons from Taiwan*, 2021, pp.16-19. Center for Strategic and International Studies Website <https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/210127_Blanchette_Age_Disinformation.pdf>

⁽¹³⁷⁾ Sean Quirk, “Lawfare in the Disinformation Age: Chinese Interference in Taiwan’s 2020 Elections,” *Harvard International Law Journal*, 62(2), 2021.summer, p.552. <https://journals.law.harvard.edu/ilj/wp-content/uploads/sites/84/HLI205_crop-2.pdf>

⁽¹³⁸⁾ 中国語原文は、「浸透来源」である。「浸透来源」とは、①域外敵対勢力の政府及び所属組織、機関、又はそこから派遣される人物(第2条第2号の(一))、②域外敵対勢力の政党、その他の政治目的を訴える組織、団体、又はそこから派遣される人物(第2条第2号の(二))、③前二項目の各組織、機関、団体を設立し、若しくは実質的に支配する各組織、機関、団体、又はそれらから派遣される人物(第2条第2号の(三))を指す。なお、域外敵対勢力とは、「わが国[台湾]と交戦若しくは武力対峙する国、政治実体又は団体を指す」とされ、「非政治的手段によりわが国[台湾]の主権を害することを主張する国、政治実体又は団体も同様とする」と定められている(第2条第1号)。

⁽¹³⁹⁾ 同上

⁽¹⁴⁰⁾ 【「台湾総統選2024」中国の「介入」激化 民意を誘導】『産経新聞』2024.1.6; 洪学広「中国による総統選介入に関与か 男1人の身柄を拘束 台湾・橋頭地検」(中央社フォーカス台湾)2023.12.23. ライブドアニュースウェブサイト <<https://news.livedoor.com/article/detail/25586393/>> 台湾橋頭地方検察署は、総統選に関する偽の世論調査結果を複数のメディアに広告として掲載した疑いがあるなどとして、男女4人の取り調べを行い、そのうちねずみ講の運営などで起訴され、二審で有罪判決を受けた後、上告していた男1人の身柄を拘束したと発表したという。

⁽¹⁴¹⁾ 「台湾行政院が選挙法改正案を閣議決定 選挙影響の偽動画「ディープフェイク」に新罰則」2022.12.16. NHKウェブサイト

表2 台湾における偽情報の流布を禁止する法律の主な規定

法律名	偽情報の流布を禁止する主な規定 ^(注)
社会秩序維持法（「社会秩序維護法」） （2021年5月7日改正、同年5月26日公布・施行） 總統華總一義字第11000048901號	第63条第1項第5号：公共の安寧秩序に影響を及ぼすと認められる風説を流布した者は、3日以下の拘留又は3万台湾ドル（約14.6万円）以下の過料に処する。
公職者選挙罷免法（「公職人員選舉罷免法」） （2023年5月26日改正、同年6月9日公布・施行） 總統華總一義字第11200050131號	第104条： ・候補者を当選若しくは落選させ、又は解職請求を成立若しくは不成立にさせる目的で、文書、図画、録音、録画、演説又は他の方法により、風説を流布し、又は虚偽の内容を広め、公衆又は他人に損害を与えると認められる者は、5年以下の懲役に処する。（第1項） ・候補者、解職請求を受けた者又は解職請求の代表者自身のディープフェイク（深度偽造）による音声、画像又は電磁的記録を流布し、放送し、又は他の方法を用いて閲覧に供する方法によって、前項の罪を犯した者は、7年以下の懲役に処する。（第2項）
正副總統選挙罷免法（「總統副總統選舉罷免法」） （2023年5月26日改正、同年6月9日公布・施行） 總統華總一義字第11200050141號	第90条： ・候補者を当選若しくは落選させ、又は解職請求を成立若しくは不成立にさせる目的で、文書、図画、録音、録画、演説又は他の方法により、風説を流布し、又は虚偽の内容を広め、公衆又は他人に損害を与えると認められる者は、5年以下の懲役に処する。（第1項） ・候補者、解職請求を受けた者又は解職請求の代表者自身のディープフェイク（深度偽造）による音声、画像又は電磁的記録を流布し、放送し、又は他の方法を用いて閲覧に供する方法によって、前項の罪を犯した者は、7年以下の懲役に処する。（第2項）
災害防止救助法（「災害防救法」） （2022年5月24日改正、同年6月15日公布・施行） 總統華總一義字第11100048791號	第53条： ・災害に関する風説又は偽情報を流布し、公衆又は他人に損害を与えると認められる者は、3年以下の懲役、拘留、又は100万台湾ドル（約488万円）以下の罰金に処する。（第3項） ・前項の罪を犯し、よって人を死亡させた者は、無期懲役又は7年以上の懲役に処する。重傷を負わせた者は3年以上10年以下の懲役に処する。（第4項）
感染症予防法（「傳染病防治法」） （2023年5月30日改正、同年6月28日公布・施行） 總統華總一義字第11200053931號	第63条：感染症の流行状況に関する風説又は偽情報を流布し、公衆又は他人に損害を与えると認められる者は、300万台湾ドル（約1465万円）以下の罰金に処する。
食品安全衛生管理法（「食品安全衛生管理法」） （2019年5月24日改正、6月12日公布・施行） 總統華總一義字第10800059261號	第46条の1：食品安全に関する風説又は偽情報を流布し、公衆又は他人に損害を与えた者は、3年以下の懲役、拘留又は100万台湾ドル（約488万円）以下の罰金に処する。
食糧管理法（「糧食管理法」） （2019年6月21日改正、7月17日公布・施行） 總統華總一經字第10800070511號	第15条の1：何人も、市場の食糧価格又は管轄当局による食糧生産及び販売価格並びに公用食糧調達計画の実施に影響を及ぼすような風説又は偽情報を故意に流布してはならない。 第18条の3：第15条の1の規定に違反し、農家の収入又は消費者の利益を害すると認められる者は、6万台湾ドル（約29万円）以上30万台湾ドル（約146万円）以下の過料に処する。
農産物市場取引法（「農產品市場交易法」） （2019年6月21日改正、同年7月17日公布、同年8月15日施行） 總統華總一經字第10800070521號	第6条：何人も、取引される農産物の取引価格に影響を及ぼす風説又は偽情報を故意に流布してはならない。（第2項） 第35条：第6条第2項の規定に違反し、農作物の流通販売秩序に損害を与えると認められる者は、6万台湾ドル（約29万円）以上30万台湾ドル（約146万円）以下の過料に処する。（第2項）

<p>反浸透法（「反滲透法」） (2019年12月31日制定、2020年1月15日公布・施行) 總統華總一義字第10900004161號</p>	<p>第3条： ・何人も、浸透元〔「域外敵対勢力」の組織・人物〕からの指示、委託又は資金援助を受けて、政治献金又は国民投票に関する活動への資金の提供をしてはならない。（第1項） ・前項の規定に違反した者については、5年以下の懲役に処し、1000万台湾ドル（約4882万円）以下の罰金に処することができる。（第2項）</p> <p>第4条： ・何人も、浸透元〔「域外敵対勢力」の組織・人物〕からの指示、委託又は資金援助を受けて、正副總統選挙罷免法第43条又は公職者選挙罷免法第45条の各項の〔禁止する〕行為をしてはならない。（第1項） ・前項の規定に違反した者については5年以下の懲役に処し、1000万台湾ドル（約4882万円）以下の罰金に処することができる。（第2項）</p> <p>第5条： ・何人も、浸透元〔「域外敵対勢力」の組織・人物〕からの指示、委託又は資金援助を受けて、ロビー活動法（遊説法）第2条の定めるロビー活動をしてはならない。（第1項） ・前項の規定に違反した者は、50万台湾ドル（約244万円）以上500万台湾ドル（約2441万円）以下の罰金に処する。（第2項） ・第1項の規定に違反して国家安全保障及び国防、外交及び大陸事務に係る国家機密についてロビー活動を行った者は、3年以下の有期懲役に処し、500万台湾ドル（約2441万円）以下の罰金に処することができる。（第3項）</p>
--	--

(注) 偽情報の流布を禁止する規定について、関係する主な条文を翻訳した。
 (出典) Jude Blanchette et al. “Taiwan’s Disinformation Response,” *Protecting Democracy in an Age of Disinformation: Lessons from Taiwan*, 2021, pp.16-19. Center for Strategic and International Studies Website <https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/210127_Blanchette_Age_Disinformation.pdf>; 『Anti Disinformation Policy Overview: 2019 防制假訊息政策簡介』 行政院, 2019. <<https://www.ey.gov.tw/File/3565F6B94DEFD716?A=C&ref=factcheckcenter.jp>>; 「社會秩序維護法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0080067>>; 「公職人員選舉罷免法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0020010>>; 「總統副總統選舉罷免法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0020053>>; 「災害防救法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0120014>>; 「傳染病防治法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=L0050001>>; 「食品安全衛生管理法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=L0040001>>; 「糧食管理法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=M0030037>>; 「農產品市場交易法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=M0030070>>; 「反滲透法」 <<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0030317>> を基に筆者作成。

おわりに

中国による偽情報の拡散は蔡英文氏が当選した2016年の総統選挙後に台湾で始まったと言われ、2024年台湾総統選においても、選挙に関する偽情報から蔡英文政権に対する批判に向かわせるための偽情報、日米などとの信頼関係を損なわせるための偽情報に至るまで幅広い種類の偽情報が拡散された。また、偽情報の流布の手法としてディープフェイク技術などのAI技術が取り入れられたほか、台湾のインフルエンサーなどによる関与も見て取れた。

中国による台湾における偽情報の拡散の方法及び目的については、研究者により様々な研究・分析が行われてきた。台湾の国防報告書においても、台湾社会に分断や心理的混乱を引き起こし軍の士気に大きな影響を与えようとしていることなどが指摘されている。

台湾による対策としては、教育機関や政府機関でのメディアリテラシー能力の養成、政府やファクトチェック機関によるデバンキング、偽情報に関する流布を処罰する法律の制定が行われている。法律については、2023年には生成AI技術による偽情報を用いて選挙に影響を与えようとする行為に罰則を設けるなど新たな動きがある。

AI技術の発展に伴って偽情報の生成と拡散の手法がより一層巧妙化していく中、政治をも左右し安全保障を脅かす偽情報にどのように対処していくのか、今後の動向に注目したい。

(いわした しほ)